



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 日本電技株式会社  
 コード番号 1723 URL <http://www.nihondengi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 良介  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部経理部長 (氏名) 竹澤 伸司 TEL 03-5624-1100  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,652	7.2	2,906	6.2	2,957	6.2	2,022	12.0
28年3月期	25,799	9.9	2,736	32.7	2,785	28.4	1,805	32.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	249.98	—	11.3	10.3	10.5
28年3月期	221.37	—	11.0	10.2	10.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,550	18,655	65.3	2,306.39
28年3月期	28,815	17,036	59.1	2,106.11

(参考) 自己資本 29年3月期 18,655百万円 28年3月期 17,036百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,646	△784	△533	9,944
28年3月期	2,793	△350	△528	9,615

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	61.00	66.00	534	29.8	3.3
29年3月期	—	5.00	—	70.00	75.00	606	30.0	3.4
30年3月期(予想)	—	10.00	—	65.00	75.00		30.1	

### 3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,600	△0.2	2,900	△0.2	2,930	△0.9	2,015	△0.3	249.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	8,197,500株	28年3月期	8,197,500株
29年3月期	108,676株	28年3月期	108,604株
29年3月期	8,088,840株	28年3月期	8,154,176株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益改善に伴う設備投資及び雇用、所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は緩やかな増加傾向が続いたことにより、業界全体で堅調な環境が続きました。

このような状況下にあつて当社は、空調計装関連事業の新設工事においては、「既設工事に繋がる物件の受注」、空調計装関連事業の既設工事においては、「事業機会拡大による受注量の確保」、産業計装関連事業においては、「事業体制の強化と業容の拡大」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業、産業計装関連事業ともに微増の26,006百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

売上高につきましては、空調計装関連事業、産業計装関連事業とも増加し、27,652百万円(同7.2%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加等により、営業利益が2,906百万円(同6.2%増)、経常利益が2,957百万円(同6.2%増)、当期純利益は2,022百万円(同12.0%増)となりました。

## ②事業別の状況

## 〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事において事務所向け物件が堅調に推移したこと等により、前年度並みの22,521百万円(前年同期比0.3%増)となりました。内訳は、新設工事が6,844百万円(同1.5%増)、既設工事が15,677百万円(同0.2%減)でした。

完成工事高は、新設工事において大型物件が計上されたほか、既設工事において工場や商業施設向け物件が増加したこと等により、24,172百万円(同5.0%増)となりました。内訳は、新設工事が7,724百万円(同2.7%増)、既設工事が16,448百万円(同6.1%増)でした。

次期繰越工事高は、前年度並みの受注工事高でしたが完成工事高増加の影響等により、10,374百万円(同13.7%減)となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、321百万円(同10.1%増)となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は22,843百万円(同0.4%増)、売上高は24,494百万円(同5.0%増)となりました。

## 〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事等を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、電気工事及び廃熱回収システムの増加等により、2,881百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

完成工事高は、電気工事、設備工事の増加等により、2,875百万円(同33.2%増)となりました。

次期繰越工事高は、完成工事高増加による影響があるものの、前年度並みの1,089百万円(同0.5%増)となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、282百万円(同12.7%減)となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は3,163百万円(同5.4%増)、売上高は3,157百万円(同27.3%増)となりました。

## (2) 当期の財政状況の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ264百万円減少し28,550百万円となりました。流動資産につきましては、前事業年度末に比べ1,209百万円減少し23,199百万円となりました。これは、主に未成工事支出金の減少によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べ945百万円増加し5,351百万円となりました。これは、主に投資有価証券の増加によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1,884百万円減少し9,894百万円となりました。これは、主に流動負債において未成工事受入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,619百万円増加し18,655百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ328百万円増加し9,944百万円(前期比3.4%増)となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,646百万円(同41.1%減)となりました。

これは、主に仕入債務の減少1,115百万円及び未成工事受入金の減少1,000百万円に対して税引前当期純利益の計上2,938百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は784百万円(同124.0%増)となりました。

これは、主に投資有価証券の償還による収入655百万円に対して投資有価証券の取得による支出1,208百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出196百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は533百万円(同1.0%増)となりました。

これは、主に配当金の支払533百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、都市部を中心に堅調な建設需要が続いており、概ね当事業年度と同様の経営環境が続くものと想定し、平成30年3月期の業績予想は、受注高28,800百万円、売上高27,600百万円、営業利益2,900百万円、経常利益2,930百万円、当期純利益2,015百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,616,105	3,444,189
受取手形	711,197	603,436
電子記録債権	899,248	2,176,108
完成工事未収入金	6,761,522	5,614,190
売掛金	131,350	113,400
リース債権	294,449	294,449
有価証券	6,404,944	6,699,535
未成工事支出金	4,838,244	3,430,968
商品	9,954	8,453
材料貯蔵品	10,852	9,727
前払費用	99,463	103,179
繰延税金資産	538,509	609,958
その他	94,778	92,929
貸倒引当金	△1,061	△794
流動資産合計	24,409,558	23,199,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	602,585	630,568
減価償却累計額	△278,505	△291,679
建物(純額)	324,080	338,888
構築物	15,624	19,657
減価償却累計額	△12,263	△12,845
構築物(純額)	3,360	6,811
機械及び装置	82,542	123,994
減価償却累計額	△16,587	△24,996
機械及び装置(純額)	65,954	98,997
工具器具・備品	469,697	498,084
減価償却累計額	△356,427	△369,128
工具器具・備品(純額)	113,270	128,956
土地	417,297	417,297
有形固定資産合計	923,962	990,951
無形固定資産		
借地権	6,737	6,318
商標権	1,681	2,192
ソフトウェア	245,671	214,960
電話加入権	3,953	3,953
無形固定資産合計	258,044	227,424

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,893,934	2,799,041
出資金	50,000	50,000
破産更生債権等	1,341	1,026
長期前払費用	8,733	19,099
繰延税金資産	73,744	8,491
差入保証金	657,304	660,813
その他	543,652	599,113
貸倒引当金	△5,091	△4,776
投資その他の資産合計	3,223,618	4,132,809
固定資産合計	4,405,625	5,351,185
資産合計	28,815,183	28,550,919
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,326,579	871,383
工事未払金	3,102,045	2,467,323
買掛金	166,132	123,432
未払金	24,428	50,650
未払費用	1,772,514	1,983,680
未払法人税等	987,862	1,050,391
未払消費税等	261,866	217,446
未成工事受入金	3,031,890	2,030,579
前受金	98	42
リース債務	—	29,030
預り金	44,013	42,426
完成工事補償引当金	17,500	14,826
工事損失引当金	48,835	101,243
その他	47	756
流動負債合計	10,783,815	8,983,213
固定負債		
リース債務	294,449	265,418
退職給付引当金	299,537	280,995
役員退職慰労引当金	358,737	317,011
資産除去債務	19,339	27,073
その他	23,213	21,233
固定負債合計	995,276	911,732
負債合計	11,779,092	9,894,945

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金		
資本準備金	316,244	316,244
資本剰余金合計	316,244	316,244
利益剰余金		
利益準備金	89,686	89,686
その他利益剰余金		
別途積立金	13,360,000	14,260,000
繰越利益剰余金	2,708,785	3,296,954
利益剰余金合計	16,158,471	17,646,640
自己株式	△120,086	△120,191
株主資本合計	16,825,124	18,313,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,966	342,785
評価・換算差額等合計	210,966	342,785
純資産合計	17,036,091	18,655,973
負債純資産合計	28,815,183	28,550,919

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	25,183,909	27,048,364
商品売上高	615,329	603,716
売上高合計	25,799,239	27,652,080
売上原価		
完成工事原価	17,433,250	18,880,244
商品売上原価		
商品期首たな卸高	14,286	9,954
当期商品仕入高	499,166	452,805
他勘定受入高	485	3,635
合計	513,937	466,395
他勘定振替高	72,493	45,372
商品期末たな卸高	9,954	8,453
差引	431,489	412,569
売上原価合計	17,864,739	19,292,814
売上総利益	7,934,499	8,359,266
販売費及び一般管理費		
役員報酬	302,912	267,270
従業員給料手当	2,558,772	2,699,970
退職給付費用	83,921	83,125
役員退職慰労引当金繰入額	20,779	20,274
法定福利費	423,009	432,758
福利厚生費	69,858	58,304
修繕維持費	59,394	63,457
事務用品費	152,851	142,159
通信交通費	205,742	224,663
広告宣伝費	27,214	32,096
貸倒引当金繰入額	2,087	—
交際費	47,675	48,132
地代家賃	440,444	463,332
減価償却費	148,843	155,914
租税公課	84,959	132,819
保険料	34,209	37,427
その他	535,787	590,606
販売費及び一般管理費合計	5,198,463	5,452,311
営業利益	2,736,036	2,906,955

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17,752	12,059
受取配当金	20,476	22,430
デリバティブ評価益	630	—
受取事務手数料	6,319	6,916
雑収入	13,320	17,304
営業外収益合計	58,498	58,711
営業外費用		
売上割引	1,133	686
保険解約損	5,133	6,612
コミットメントフィー	1,002	983
シンジケートローン手数料	1,000	—
雑損失	638	12
営業外費用合計	8,907	8,295
経常利益	2,785,626	2,957,371
特別損失		
固定資産除却損	1,464	18,470
投資有価証券評価損	1,601	—
貸借契約解約損	1,277	600
特別損失合計	4,343	19,070
税引前当期純利益	2,781,283	2,938,300
法人税、住民税及び事業税	951,100	977,000
法人税等調整額	25,126	△60,735
法人税等合計	976,226	916,264
当期純利益	1,805,056	2,022,035

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	470,494	316,244	89,686	12,460,000	2,213,530	14,763,216
当期変動額						
剰余金の配当					△409,801	△409,801
当期純利益					1,805,056	1,805,056
別途積立金の積立				900,000	△900,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	900,000	495,255	1,395,255
当期末残高	470,494	316,244	89,686	13,360,000	2,708,785	16,158,471

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,053	15,548,901	234,892	15,783,794
当期変動額				
剰余金の配当		△409,801		△409,801
当期純利益		1,805,056		1,805,056
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△119,032	△119,032		△119,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△23,925	△23,925
当期変動額合計	△119,032	1,276,222	△23,925	1,252,297
当期末残高	△120,086	16,825,124	210,966	17,036,091

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	470,494	316,244	89,686	13,360,000	2,708,785	16,158,471
当期変動額						
剰余金の配当					△533,866	△533,866
当期純利益					2,022,035	2,022,035
別途積立金の積立				900,000	△900,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	900,000	588,168	1,488,168
当期末残高	470,494	316,244	89,686	14,260,000	3,296,954	17,646,640

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△120,086	16,825,124	210,966	17,036,091
当期変動額				
剰余金の配当		△533,866		△533,866
当期純利益		2,022,035		2,022,035
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△105	△105		△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			131,818	131,818
当期変動額合計	△105	1,488,063	131,818	1,619,882
当期末残高	△120,191	18,313,188	342,785	18,655,973

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,781,283	2,938,300
減価償却費	173,345	180,482
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,793	△582
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,137	△60,268
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△30,520	△2,673
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△76,472	52,407
受取利息及び受取配当金	△38,228	△34,489
投資有価証券評価損益(△は益)	1,601	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△630	—
固定資産除却損	1,464	18,470
売上債権の増減額(△は増加)	307,155	△3,502
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△792,666	1,407,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,581	2,625
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,490	△1,115,005
未成工事受入金の増減額(△は減少)	980,527	△1,000,659
未払消費税等の増減額(△は減少)	△57,387	△43,453
その他	192,871	218,921
小計	3,423,089	2,557,848
利息及び配当金の受取額	45,899	36,600
法人税等の支払額	△675,286	△947,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,793,703	1,646,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△117,197	△144,852
無形固定資産の取得による支出	△86,360	△51,216
投資有価証券の取得による支出	△314,301	△1,208,807
投資有価証券の売却による収入	—	40,176
投資有価証券の償還による収入	300,000	655,000
敷金及び保証金の差入による支出	△42,438	△13,414
敷金及び保証金の回収による収入	3,630	2,145
その他	△93,659	△63,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,328	△784,772
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△119,032	△105
配当金の支払額	△409,485	△533,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528,517	△533,681
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,914,857	328,268
現金及び現金同等物の期首残高	7,700,906	9,615,763
現金及び現金同等物の期末残高	9,615,763	9,944,032

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、市場等の類似性を考慮した工事種類別のセグメントから構成されており、「空調計装関連事業」及び「産業計装関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調計装関連事業」は、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の非居住用建築物に対する空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか自動制御盤、センサー、サーモスタット等空調を自動制御するための機器類を販売しております。「産業計装関連事業」は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象として、主に食品、薬品工場等の各種生産工程や郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2. 3. 4	財務諸表 計上額 (注) 5
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,317,841	2,481,398	25,799,239	—	25,799,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,317,841	2,481,398	25,799,239	—	25,799,239
セグメント利益	4,717,798	187,070	4,904,869	△2,168,833	2,736,036
セグメント資産	13,322,423	1,431,338	14,753,761	14,061,421	28,815,183
その他の項目					
減価償却費	44,304	6,060	50,365	122,980	173,345
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	46,073	4,139	50,213	124,620	174,834

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,168,833千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額14,061,421千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額122,980千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124,620千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、全社使用目的のソフトウェア等であります。

5. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2. 3. 4	財務諸表 計上額 (注) 5
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,494,135	3,157,944	27,652,080	—	27,652,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,494,135	3,157,944	27,652,080	—	27,652,080
セグメント利益	4,949,050	243,526	5,192,577	△2,285,622	2,906,955
セグメント資産	12,281,939	1,208,350	13,490,290	15,060,628	28,550,919
その他の項目					
減価償却費	41,648	7,410	49,058	131,423	180,482
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	32,983	12,945	45,928	189,393	235,321

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,285,622千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額15,060,628千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額131,423千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額189,393千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、技術施設の設備改修及び全社使用目的のソフトウェア等であります。
5. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 2,106.11円	1株当たり純資産額 2,306.39円
1株当たり当期純利益 221.37円	1株当たり当期純利益 249.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	1,805,056	2,022,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,805,056	2,022,035
期中平均株式数(千株)	8,154	8,088

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。